

基本目標3 とともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題1 男女共同参画の視点に立った労働環境の整備

施策の方向性(1) セクシュアル・ハラスメント等の防止

具体的施策	1 セクシュアル・ハラスメント等防止対策の啓発	商工・企業立地課	
内容	商工会等と連携のもと、市内事業所に対し、職場におけるセクシュアル・ハラスメントやマタニティ・ハラスメントの防止に向けた啓発を行います。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会を含めた企業内同和問題研修推進委員会会員に対して市内や市外で開催される研修会・講演会等の情報提供を行った。 ・企業内同和問題研修推進委員会においては、「企業と人権」と題した講演会を開催し、会員数79企業中35企業が参加、また会員企業が社員向け研修を1事業所が実施した。 	B
	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会を含めた企業内同和問題研修推進委員会会員に対して市内や市外で開催される研修会・講演会等の情報提供を行った。 ・企業内同和問題研修推進委員会においては、「人権確立に向けた社会の構築に尽力した小郡市名誉市民・上杉佐一郎さんの生き方に学ぶ」と題した講演会を開催し、会員数79企業中40企業が参加、また会員企業が社員向け研修を1事業所が実施した。 	B
	28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会、観光協会を含めた企業内同和問題研修推進委員会会員に対して市内や市外で開催される研修会・講演会等の情報提供を行った。 ・企業内同和問題研修推進委員会においては、「部落差別は現在-差別撤廃の取り組みの前進に向けて-」と題した講演会を開催し、会員数83企業中34企業が参加、また会員企業が社員向け研修を1事業所が実施した。 	B
	29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会、観光協会を含めた企業内同和問題研修推進委員会会員に対して市内や市外で開催される研修会・講演会等の情報提供を行った。 ・企業内同和問題研修推進委員会においては、「企業と人権～企業人・家庭人・地域人・国民・地球市民として考える～」と題した講演会を開催し、会員数84企業中44企業が参加、また会員企業が社員向け研修を1事業所が実施した。 	B
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	引き続き商工会を含めた企業内同和問題研修推進委員会の会員に対して市内外で開催される研修会・講演会の情報提供を行っていく。	

基本目標3 とともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題1 男女共同参画の視点に立った労働環境の整備

施策の方向性(1) セクシュアル・ハラスメント等の防止

具体的施策	2 職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止	人事秘書課	
内容	セクシュアル・ハラスメント防止の基本指針、要綱に基づき、防止策を講じるとともに、相談員による相談支援を行います。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口として、6名の相談員を設置し、相談等のうち処理を依頼された事案については苦情処理委員会（8名）にてその措置を審議することとしている。また、相談員を対象とした研修会へ派遣を行った。 26年度の相談件数は0件だったが、職員への啓発や制度の周知が課題である。 	B
	27年度	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口として、6名の相談員を設置し、相談等のうち処理を依頼された事案については苦情処理委員会（8名）にてその措置を審議することとしている。 27年度の相談件数は0件だったが、職員への啓発や制度の周知が課題である。 	B
	28年度	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口として、6名の相談員を設置し、相談等のうち処理を依頼された事案については苦情処理委員会（8名）にてその措置を審議することとしている。 28年度の相談件数は0件だったが、職員への啓発や制度の周知が課題である。 	B
	29年度	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口として、6名の相談員を設置し、相談等のうち処理を依頼された事案については苦情処理委員会（8名）にてその措置を審議することとしている。 29年度は、相談員のスキルアップのため、1名を研修へ派遣した。 29年度の相談件数は0件だったが、職員への啓発や制度の周知が課題である。 	B
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	職員への啓発や制度の周知を進めていく必要がある。 また、相談員が職員の相談に適切に対応できるよう、研修の受講を進めていく。	

基本目標3 とともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題1 男女共同参画の視点に立った労働環境の整備

施策の方向性(2) 誰もが働きやすい労働環境づくり

具体的施策	1 男女が働き続ける条件整備	人事秘書課	
内容	仕事と家庭の両立を支援するとともに、結婚や出産等に関わらず職員誰もが働き続けることができるよう、各種休業・休暇の取得促進をはじめとする勤務環境の整備充実を図ります。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	<ul style="list-style-type: none"> 小郡市職員次世代育成支援行動計画後期計画に基づき、職員の休暇制度等の充実に努めた。 平成27年度より子の看護休暇の対象年齢を9歳から12歳までに拡充し、休暇を取得しやすいように努めた。 	A
	27年度	<ul style="list-style-type: none"> 小郡市職員次世代育成支援行動計画後期計画に基づき、職員の休暇制度等の充実に努めた。 平成27年度より子の看護休暇の対象年齢を9歳から12歳までに拡充し、休暇取得者数が平成26年度28名から平成27年度36名、8名(28.5%)増となった。 	B
	28年度	<ul style="list-style-type: none"> すべての職員がともに働きやすく、子育てをしやすい職場環境づくりを進めるため、平成28年10月に第2期小郡市職員次世代育成支援行動計画前期計画を策定した。 子の看護休暇の平均取得日数は平成27年度2.35日から平成28年度2.60日と、男性職員の出産補助休暇の平均取得日数は平成27年度2.74日から平成28年度3.11日と増加しているものの、さらに休暇を取得しやすい職場環境の整備を進めるため、職員への計画や制度の周知が課題である。 	B
	29年度	<ul style="list-style-type: none"> 第2期小郡市職員次世代育成支援行動計画前期計画に基づき、職員の休暇制度等の充実に努めた。 平成29年度から、介護休暇の3回までの分割取得を可能とするとともに、介護時間を新設した。 子の看護休暇の平均取得日数は平成28年度2.6日から平成29年度3.3日と増加しているが、男性職員の出産補助休暇の平均取得日数は平成28年度3.1日から平成29年度3.0日と減少している。さらに休暇を取得しやすい職場環境の整備を進めるため、職員への計画や制度の周知が課題である。 	B
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	第2期小郡市職員次世代育成支援行動計画前期計画及び小郡市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき、男性職員の出産補助休暇取得率及び男性職員の育児休業取得率を高める。	

基本目標3 とともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題1 男女共同参画の視点に立った労働環境の整備

施策の方向性(2) 誰もが働きやすい労働環境づくり

具体的施策	2 市内事業所への啓発		商工・企業立地課
内容	<p>国、県と連携のもと、市内事業所に対して、ワーク・ライフ・バランスや育児休業・介護休業制度、労働基準法など男女共同参画及び労働に関する情報提供及び啓発を行います。</p> <p>また、広報紙やホームページ等を通じて、労働者等に対する相談先の周知を行います。</p>		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業者に対し、国、県と連携のもと、広報紙やホームページ等を通じて、各種情報提供及び啓発を行った。 労働者に対し、広報紙やホームページ等を通じて、相談先の周知を行った。 	B
	27年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業者に対し、国、県と連携のもと、広報紙やホームページ等を通じて、各種情報提供及び啓発を行った。 労働者に対し、広報紙やホームページ等を通じて、相談先の周知を行った。 	B
	28年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業者に対し、国、県と連携のもと、広報紙やホームページ等を通じて、各種情報提供及び啓発を行った。 労働者に対し、広報紙やホームページ等を通じて、相談先の周知を行った。 福岡県や県子育て女性就職支援センターと連携して説明会を開催した。 	B
	29年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業者に対し、国、県と連携のもと、広報紙やホームページ等を通じて、各種情報提供及び啓発を行った。 労働者に対し、広報紙やホームページ等を通じて、相談先の周知を行った。 福岡県をはじめとする関係機関と連携して、地区別労働相談会等を行った。 	B
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	<p>引き続き、市内事業者に対し、国、県と連携のもと、広報紙やホームページ等を通じて、またセミナーや説明会等の開催を通して各種情報提供及び啓発を行っていく。</p> <p>また、労働者に対し、広報紙やホームページ等を通じて、相談先の周知を行っていく。</p>	

基本目標3 とともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題1 男女共同参画の視点に立った労働環境の整備

施策の方向性(2) 誰もが働きやすい労働環境づくり

具体的施策	3 求職者の能力開発・再就職支援		商工・企業立地課
内容	求職者の能力開発や技術取得による就職支援の一つとして、パソコン講座を開催します。また、妊娠や出産、育児等の理由でいったん退職した人を対象として、女性再チャレンジ講座の実施や、県等が主催するセミナー等の情報提供を行います。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	<ul style="list-style-type: none"> 求職者の能力開発や技術取得による就職支援の一つとして、エクセル実務講座（参加者5名）及びパワーポイント実務講座（参加者5名）を開催した。 県等が主催するセミナー等の情報提供を広報等で行った。 	B
	27年度	<ul style="list-style-type: none"> 求職者の能力開発や技術取得による就職支援の一つとして、パワーポイント実務講座（参加者7名）を開催した。 県等が主催するセミナー等の情報提供を広報等で行った。 	B
	28年度	<ul style="list-style-type: none"> 求職者の能力開発や技術取得による就職支援の一つとして、パワーポイント実務講座（参加者11名）を開催した。 県等が主催するセミナー等の情報提供を広報等で行った。 	B
	29年度	<ul style="list-style-type: none"> 求職者の能力開発や技術取得による就職支援の一つとして、エクセル実務講座（参加者6名）を開催した。 県等が主催するセミナー等の情報提供を広報等で行った。 	B
30年度			
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	見直し	パソコン講座については、見直しを行う。 また、県等が主催するセミナー等の情報提供を広報等で行っていく。	

基本目標3 とともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題1 男女共同参画の視点に立った労働環境の整備

施策の方向性(2) 誰もが働きやすい労働環境づくり

具体的施策	3 求職者の能力開発・再就職支援	生涯学習課	
内容	求職者の能力開発や技術取得による就職支援の一つとして、パソコン講座を開催します。また、妊娠や出産、育児等の理由でいったん退職した人を対象として、女性再チャレンジ講座の実施や、県等が主催するセミナー等の情報提供を行います。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	女性再チャレンジ支援事業として6講座・講演を開催。受講者が社会や地域活動などに再び参加できるよう講座内容の充実を図った。(延べ299名参加)	A
	27年度	女性再チャレンジ支援事業として6講座を行い、チャレンジパソコン講座においては新たにパワーポイント編を導入した。社会活動、地域活動や再就職に必要なスキルを伴った講座を積極的に取り入れた。(延べ514名参加)	A
	28年度	女性再チャレンジ支援事業として6講座を開催。公開講座、私の仕事応援講座では起業を取り入れた講座を行い、社会活動や地域活動に再び参加できるような内容の講座を取り入れた。(延べ493名参加)	A
	29年度	女性再チャレンジ支援事業として6講座を開催。初めて行ったおうち起業応援講座では、ワンデーショップを開いたりし、社会活動や地域活動に再び参加できるような内容で好評だった。(延べ708名参加)	A
30年度			
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	資格取得講座では、初のファイナンシャルプランナー3級の取得をめざす講座に取り組み、引き続き求職者の就職支援をする。	

基本目標3 とともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題1 男女共同参画の視点に立った労働環境の整備

施策の方向性(2) 誰もが働きやすい労働環境づくり

具体的施策	4 女性への起業支援		商工・企業立地課
内容	福岡県や財団法人中小企業振興センターなどと連携のもと、起業講座などの情報を提供します。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	福岡県や市他部署が開催する女性向けの起業講座などの情報提供を関係機関等で実施した。	B
	27年度	福岡県や市他部署が開催する女性向けの起業講座などの情報提供を関係機関等で実施した。	B
	28年度	創業ワンストップ相談窓口（電話）の利用者に対して創業に関する情報提供を行ったほか、例年同様に福岡県や市他部署が開催する女性向けの起業講座などの情報提供を関係機関等で実施した。	B
	29年度	創業ワンストップ相談窓口（電話）の利用者に対して創業に関する情報提供を行ったほか、例年同様に福岡県や市他部署が開催する女性向けの起業講座などの情報提供を関係機関等で実施した。	B
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	引き続き、創業ワンストップ窓口での創業に関する情報提供、また福岡県や市他部署が開催する女性向けの起業講座などの情報提供を関係機関等で継続的に実施していく。	

基本目標3 とともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題1 男女共同参画の視点に立った労働環境の整備

施策の方向性(2) 誰もが働きやすい労働環境づくり

具体的施策	5 労働教育の推進		商工・企業立地課
内容	誰もが働きやすい環境で働き続けることができるよう、労働者の基本的な権利や関係法令、制度等に関する知識を習得するための啓発の推進及び学習機会の検討を行います。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	県等関係機関が主催する講座や労働者の基本的な権利や関係法令、制度等に関するチラシを配架することにより情報提供を行った。	B
	27年度	県等関係機関が主催する講座、相談会や労働者の基本的な権利や関係法令、制度等に関して市報での情報提供や市情報プラザにチラシを設置した。	B
	28年度	県等関係機関が主催する講座、相談会や労働者の基本的な権利や関係法令、制度等に関して市報での情報提供や市情報プラザにチラシを設置した。	B
	29年度	県等関係機関が主催する講座、相談会や労働者の基本的な権利や関係法令、制度等に関して市報での情報提供や市情報プラザにチラシを設置した。	B
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	引き続き、県等関係機関が主催する講座や労働者の基本的な権利や関係法令、制度等に関するチラシを配架することにより情報提供を行っていく。	

基本目標3 とともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題1 男女共同参画の視点に立った労働環境の整備

施策の方向性(3) 農業で働く人たちの労働条件の改善

具体的施策	1 農村における男女共同参画の啓発	農業振興課	
内容	農業者を対象とした研修会やイベント等において、男女の農業者の能力向上や農業者間の情報交換、男女共同参画に関する啓発を行い、農業における男女共同参画の意識づくりに努めます。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	<p>○認定農業者の会『パートナー研修会』 日時：8月21日(月)9：00～17：00、場所：糸島市、参加者：13名(女性のみ) ・糸島市で女性農業者が活躍されている「久保田農園㈱」の視察、畜産農家で加工品の販売・経営をされている「堀ちゃん牧場」の視察、直売所「伊都菜彩」の視察を行い、女性農業者同士の情報交換も行った。 ○男の料理教室 日時：9月21日(日)10：00～13：00 場所：あすてらす調理実習室、参加者：9名(男性のみ) ・生産するだけでなく、生産した材料を工夫して調理し、美味しく食べることができるよう、料理教室を開催した。</p>	B
	27年度	<p>○認定農業者の会『パートナー研修会』 日時：8月19日(水)9：00～17：00 場所：福岡市、筑紫野市、朝倉市、参加者：10名(女性のみ) ・「中村学園大学」で農業者の様々なとりくみ、TPP等についての話を学長から頂き、校内視察・食事、畜産農家の実家と提携して加工品の販売経営を行う「三宅牧場 まきば」を視察、直売所「三連水車の里あさくら」の視察を行い、女性農業者同士の交流を行った。 ○男の料理教室 日時：9月9日(水)10：00～13：00 場所：あすてらす調理実習室、参加者：10名(男性のみ) ・会員が生産した野菜を使った料理や、缶詰を使った炊き込みごはん等普段料理をしないひとでも作れる献立での料理教室を行った。</p>	B
	28年度	<p>○認定農業者の会『パートナー研修会』 日時：8月25日(木)8：30～16：40、場所：長崎県大村市、参加者：11名(女性のみ) ・大村市の農業者が設立運営している直売所「おおむら夢ファーム シュシュ」の視察を行った。同施設は女性スタッフを中心に加工品販売、料理体験を実施している。 ○男の料理教室 日時：8月30日(火)10：00～13：00、場所：あすてらす調理実習室 参加者：10名(男性のみ) ・会員が生産した野菜を使用し、夏バテ解消メニューの調理を行った。</p>	B
	29年度	<p>○認定農業者の会『パートナー研修会』 日時：8月24日(木)9：30～16：15 場所：福岡県大木町、柳川市 参加者：9名(女性のみ) ・女性のみで設立・運営されているきのこ・アスパラ生産の法人「農事組合法人モア・ハウス」を視察。 ○料理教室 日時：7月18日(火)10：30～13：30 場所：あすてらす調理実習室 参加者：6名(男性のみ) ・小郡市健康を守る母の会、三井高校学校スイーツ部の皆さんを講師に迎え、会員が生産した野菜を使用し、ごはん・汁物・メイン・小松菜のパウンドケーキの調理を行った。</p>	B
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	参加者が少ないことが課題。 パートナー研修については、パートナーへ通知内容が伝わっていないという意見があったため、周知方法を見直す。	

基本目標3 とともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題1 男女共同参画の視点に立った労働環境の整備

施策の方向性(3) 農業で働く人たちの労働条件の改善

具体的施策	2 家族経営協定の推進		農業振興課	
内容	認定農業者の再認定時などを活用して家族経営協定の趣旨やメリット等の説明を行い、認定農業者数に占める家族経営協定締結数の割合が25.0%以上になるようその締結を推進します。(平成24年度、17.9%)			
数値目標	認定農業者数に占める家族経営協定締結数の割合 25.0%以上			
実施状況	年度	実施事業	実績値	評価
	26年度	認定農業者の再認定や青年就農給付金の夫婦受給の折に呼びかけをしたり、家族に家族経営協定の具体的な趣旨、メリット等を説明したりして、協定の締結を農業委員会事務局と連携し進めた。	16.9%	D
	27年度	認定農業者の再認定や青年就農給付金の夫婦受給の折に呼びかけをしたり、家族に家族経営協定の具体的な趣旨、メリット等を説明したりして、協定の締結を農業委員会事務局と連携し進めた。	20.1%	B
	28年度	認定農業者の再認定や青年就農給付金の夫婦受給の折に呼びかけをしたり、家族に家族経営協定の具体的な趣旨、メリット等を説明したりして、協定の締結を農業委員会事務局と連携し進めた。	19.8%	C
	29年度	認定農業者の再認定や青年就農給付金の夫婦受給の折に呼びかけをしたり、家族に家族経営協定の具体的な趣旨、メリット等を説明したりして、協定の締結を農業委員会事務局と連携し進めた。	23.7%	B
	30年度			
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み		
	継続	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者やその家族に家族経営協定の具体的な内容、制度を再度紹介し理解を得ることで、協定の締結を推進する。メリット等を説明し、協定の締結を農業委員会事務局とも連携して進めることができる考える。 今年度も認定農業者のみではなく認定新規就農者、配偶者や家族を含めての研修会を開催し、啓発していきたい。 		

28年3月末現在25件
20.1%

29年3月末
現在28件
19.8%

30年3月末
現在32件
(+4件)

基本目標3 とともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題1 男女共同参画の視点に立った労働環境の整備

施策の方向性(3) 農業で働く人たちの労働条件の改善

具体的施策	3 農業従事者の能力向上支援	農業振興課	
内容	女性農業者が中心となり運営している直売所等が実施する講習会、先進地視察等の支援を行うとともに、農業者へのパソコン講座を実施するなど、農業に従事している男女の能力向上を支援します。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度は7月から8月にかけて「パソコン講座」を開催した。参加者6名のうち女性の参加者は3名だった。Excelで関数などを使用して、身近なものごとを楽しみながら表管理（1か月スケジュール表づくり、用具管理表づくり）出来るようになることを目標とする講座を開催した。 ・主に三井地区市町、農協、普及指導センター等から構成する「三井地区農業振興協議会」にて、女性経営セミナーを年3回開催している。小郡市からの参加者もあり、農業経営参画意識の醸成や情報交換の場を設けている。 	B
	27年度	27年度は7月に全4回のパソコン講座を開催した。（参加者6名中4名が女性）Excel中級講座として、表管理のほか、図形を利用したイラスト作成、リーフレット作り等を学習した。	B
	28年度	28年度は9月に全4回のパソコン講座を開催した。（参加者9名中4名が女性）「経営にExcelを活用しよう」と題して、住所録、家計簿管理のほか、Excelで作る抽選くじの作成を行った。	B
	29年度	参加メンバーが少なく、メンバーが固定化されている状況だったため、企画を見直す必要があった。 しかし、今年度は新事業を企画するに至らなかったため、活動していない。	C
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	見直し	パソコンの起動方法や文字の入力を学ぶ『初級講座』、エクセルの関数を利用した備品管理表の作成を学ぶ『中級講座』、というように、具体的に講座内容を示すことにより、自分が求める講座に参加できるよう見直す。	

基本目標3 とともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題1 男女共同参画の視点に立った労働環境の整備

施策の方向性(3) 農業で働く人たちの労働条件の改善

具体的施策	4 農村女性リーダーの育成と支援	農業振興課	
内容	意欲的に農業に取り組む女性を、女性農村アドバイザー等に推薦し、研修会等を通じてリーダーとしての育成を行います。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	農村女性アドバイザーが、県普及指導センター主催の三井地区女性アドバイザー研修(4回)に参加している。	B
	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・女性農村アドバイザーを対象とした研修 (1) 経営発展講座(県主催)に参加(視察を含む4回/3年間の講座。研修報告会) (2) 女性経営セミナー(三井地区農振協主催)に参加(視察を含む全3回) ・その他、県普及指導センターや県経営技術支援課の研修等あり 	B
	28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・農村女性アドバイザーが、県普及指導センター主催の三井地区女性アドバイザー研修に参加している ・女性農業次世代リーダー育成塾に参加(全2回) 	B
	29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・女性農業者を対象とした研修への参加 (1) ふくおか女性農業者の大活躍大会2017(福岡県主催)に参加 (2) 女性農業者経営セミナー視察研修への参加 	B
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	<p>小都市の女性農村アドバイザーは久留米地域の農村女性研修会に積極的に参加し、OBのアドバイザーと共に意見交換会等も行っている。</p> <p>しかし、研修会や講習会で得た知識等が、受講した本人のみにとどまっているように感じられる。30年度も昨年度と同様に、講座の受講生が増えるように要望等を取り入れていきたい。</p>	

基本目標3 とともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題2 とともに支え合う子育て・介護の実現

施策の方向性(1) 男性の育児等への参画促進

具体的施策	1 男性の家事等や地域活動への参画の推進	生涯学習課	
内容	料理教室等を開催し、男性の生活力の向上及び家事等や地域活動への参画を促進します。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	生涯学習課社会教育係主催で「男の料理教室」を開催した。また、校区公民館でも「男の料理教室」を開催したところがある。	A
	27年度	生涯学習課社会教育係主催事業の「男の料理教室」、また5つの校区公民館で「男の料理教室」を開催した。	A
	28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習課社会教育係の主催事業で「男の料理教室」を年8回実施した。その中で11月はオータムフェスタに出店し、地域活動に参加することができた。 ・校区公民館でも「男の料理教室」を開催したところがある。 	A
	29年度	生涯学習課社会教育係主催事業の「男の料理教室」、また4つの校区公民館でも「男の料理教室」を開催した。	A
30年度			
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	料理を作って食べるだけの教室となっているところがあるので、生活力の向上をいかにしていくかが課題である。	

基本目標3 とともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題2 とともに支え合う子育て・介護の実現

施策の方向性(1) 男性の育児等への参画促進

具体的施策	2 男性への子育て・家庭教育支援		生涯学習課
内容	父親・男性が参加しやすい子育て及び家庭教育に関する学習会等を開催し、男性の育児等への積極的な参画につなげます。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	家庭教育学級に父親学級を設け、月1回の学習会を行った。	A
	27年度	親と子が一緒に取り組む内容を重視し、月1回の学習会を行った。	A
	28年度	単発講座として体験学習（カプラブロック、親子でキャンプ）を開催し、参加しやすい学習機会の提供を行った。	A
	29年度	男性保護者向けの子育て講座を2回開催し、男性保護者への啓発を行った。（延べ76名の参加）	A
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	父親を含めた家族での講座を計画する等、さらに男性保護者へ学習機会の提供を行う。	

基本目標3 ともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題2 ともに支え合う子育て・介護の実現

施策の方向性(2) 子育て支援の充実

具体的施策	1 子育て支援事業の充実	子育て支援課	
内容	子育て支援センターやつどいの広場「ぼかぼか」の充実をはじめ、シルバー人材センターにおけるシルバーママサービスの活用や、ファミリーサポートセンターについて検討を行う等、地域における子育て支援の充実に努めます。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター3ヶ所（大崎保育所、味坂保育園、三国が丘保育園）、つどいの広場「ぼかぼか」（東野校区公民館）において継続して活動を行っている。シルバー人材センターも、シルバーママサービスを継続して実施している。 ・また、ファミリーサポートセンターについては、平成27年8月からの利用開始に向け、準備を進めている。 	A
	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター3ヶ所（大崎保育所、味坂保育園、三国が丘保育園）、つどいの広場「ぼかぼか」（東野校区公民館）において継続して活動を行っている。シルバー人材センターも、シルバーママサービスを継続して実施している。 ・ファミリーサポートセンターについては、シルバー人材センターに委託し、平成27年8月から利用できるよう整備をした。 	A
	28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター3ヶ所（大崎保育所、味坂保育園、三国が丘保育園）、つどいの広場「ぼかぼか」（東野校区公民館）において継続して活動を行っている。シルバー人材センターも、シルバーママサービスを継続して実施している。 ・ファミリーサポートセンターについては、シルバー人材センターに委託し、会員を確保するため、公民館等で説明会を行った。 	A
	29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター3ヶ所（大崎保育所、味坂保育園、三国が丘保育園）、つどいの広場「ぼかぼか」（東野校区公民館）において継続して活動を行った。また、子育て支援の充実のため、来年度からの新規事業所開設に向け取り組んだ。 ・ファミリーサポートセンターについては、シルバー人材センターに委託し、会員を確保するため、つどいの広場や幼稚園、子育て支援センター等で説明会を行った。 	A
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	ファミリー・サポート・センターの課題は、会員数及び利用件数が伸び悩んでいることであるため、継続して周知活動を行っていく。	

基本目標3 ともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題2 ともに支え合う子育て・介護の実現

施策の方向性(2) 子育て支援の充実

具体的施策	2 子育てに関する相談体制の充実		子育て支援課
内容	家庭児童相談員や子育て支援センター、つどいの広場「ぽかぽか」等における相談を通じて、子育てに関する相談体制の充実を図ります。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	家庭児童相談員、各支援センター、つどいの広場「ぽかぽか」のほか、各保育所（園）においても子育てに関する相談を受けた。家庭児童相談員の3名体制を継続した。	A
	27年度	家庭児童相談員、各支援センター、つどいの広場「ぽかぽか」のほか、各保育所（園）においても子育てに関する相談を受けた。家庭児童相談員の3名体制を継続した。	A
	28年度	家庭児童相談員、各支援センター、つどいの広場「ぽかぽか」のほか、各保育所（園）においても子育てに関する相談を受けた。家庭児童相談員の3名体制を継続した。	A
	29年度	家庭児童相談員、各支援センター、つどいの広場「ぽかぽか」のほか、各保育所（園）においても子育てに関する相談を受けた。家庭児童相談員の3名体制を継続した。	A
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	家庭児童相談員や子育て支援センター、つどいの広場「ぽかぽか」等における相談を通じて、子育てに関する相談体制の充実を図る。 家庭児童相談室やつどいの広場などのリーフレットを配布し、相談窓口の周知に努める。	

基本目標3 ともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題2 ともに支え合う子育て・介護の実現

施策の方向性(2) 子育て支援の充実

具体的施策	3 多様な保育サービスの提供	子育て支援課	
内容	延長保育や一時預かり保育、病児・病後児保育、放課後児童健全育成事業など、さまざまなニーズに応じた多様な保育サービスを提供します。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	<ul style="list-style-type: none"> 延長保育は公私立12園中10園で行った。延長保育をしていない2園中1園は、通常保育として延長保育の時間帯も保育している。 一時預かり保育は、味坂保育園、城山保育園で実施。 病児・病後児の保育についても、社会福祉法人こぐま福祉会に委託し実施した。 	B
	27年度	<ul style="list-style-type: none"> 延長保育は公私立13園中11園で行った。延長保育をしていない2園中1園は、通常保育として延長保育の時間帯も保育している。 一時預かり保育は、味坂保育園、城山保育園で実施。 病児・病後児の保育についても、社会福祉法人こぐま福祉会に委託し実施した。 放課後児童健全育成事業は、公設民営で12学童保育所で実施。 	B
	28年度	<ul style="list-style-type: none"> 延長保育は公私立14園中11園で行った。延長保育をしていない3園中1園は、通常保育として延長保育の時間帯も保育している。 一時預かり保育は、味坂保育園、城山保育園で実施。 病児・病後児の保育についても、社会福祉法人こぐま福祉会に委託し実施した。 放課後児童健全育成事業は、公設民営で12学童保育所で実施。 	B
	29年度	<ul style="list-style-type: none"> 延長保育は公私立14園中11園で行った。延長保育をしていない3園中1園は、通常保育として延長保育の時間帯も保育している。 一時預かり保育は、味坂保育園、城山保育園で実施。 病児・病後児の保育についても、社会福祉法人こぐま福祉会、まどかチャイルドケアセンターに委託し実施した。 放課後児童健全育成事業は、公設民営で12学童保育所で実施。 	B
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	延長保育や一時預かり保育、学童保育、病児・病後児保育について引き続き実施する。	

基本目標3 ともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題2 ともに支え合う子育て・介護の実現

施策の方向性(2) 子育て支援の充実

具体的施策	4 子育て連絡会の充実	子育て支援課	
内容	子育てを総合的に支援するため、庁内関係課と連携のもと子育て連絡会の機能を強化し、情報交換や事例研究、市民への情報提供等の充実を図ります。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	<ul style="list-style-type: none"> 月に1度、定期的に会議を行い、年間で計11回の会議を行った。 「小郡市子育て支援ガイド」を平成27年度版で作成した。 25年度に、子育て連絡会の事業カレンダーを廃止したが、市民からの要望が多く、26年度は再度作成した。 	B
	27年度	<ul style="list-style-type: none"> 月に1度、定期的に会議を行い、年間で計8回の会議を行った。 「小郡市子育て支援ガイド」を平成28年度版で作成した。 子ども・子育て支援事業計画を周知するために、連絡会の中で複数回にわけ具体的な説明会を実施した。 	B
	28年度	<ul style="list-style-type: none"> 月に1度、定期的に会議を行い、関係課の情報交換を行った。子育て環境の充実を目的に新たな事業等の周知や関係課での連携を行う。 「小郡市子育て支援ガイド」を平成29年度版で作成した。 	B
	29年度	<ul style="list-style-type: none"> 月に1度、定期的に会議を行い、関係課の情報交換を行った。子育て環境の充実を目的に関係課での連携を行う。 中でも、気になる児童への支援については、学習会や視察を通して更なる理解を深めた。 	B
30年度			
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	充実	幼稚園に関する情報の共有が出来ていない。担当課が子育て連絡会に所属していない点については、7月の機構改革で解消される予定。	

基本目標3 ともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題2 ともに支え合う子育て・介護の実現

施策の方向性(2) 子育て支援の充実

具体的施策	4 子育て連絡会の充実	福祉課	
内容	子育てを総合的に支援するため、庁内関係課と連携のもと子育て連絡会の機能を強化し、情報交換や事例研究、市民への情報提供等の充実を図ります。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	・子育て連絡会に参加し、各課との情報交換を密に行った。 ・小郡市子育て支援事業ガイドの作成に携わることで、市民への情報提供を行うことができた。	A
	27年度	・子育て連絡会に参加し、各課との情報交換を密に行った。 ・小郡市子育て支援事業ガイドの作成に携わることで、市民への情報提供を行うことができた。	A
	28年度	・子育て連絡会に参加し、各課との情報交換を密に行った。 ・小郡市子育て支援事業ガイドの作成に携わることで、市民への情報提供を行うことができた。	A
	29年度	・子育て連絡会に参加し、各課との情報交換を密に行った。 ・小郡市子育て支援事業ガイドの作成に携わることで、市民への情報提供を行うことができた。	A
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	・発達が気になる子を持つ親がどこに相談したらいいのか分かりにくいという課題がある。相談窓口の情報提供をいろいろな機会で行っていく。	

基本目標3 とともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題2 とともに支え合う子育て・介護の実現

施策の方向性(2) 子育て支援の充実

具体的施策	4 子育て連絡会の充実	健康課	
内容	子育てを総合的に支援するため、庁内関係課と連携のもと子育て連絡会の機能を強化し、情報交換や事例研究、市民への情報提供等の充実を図ります。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援課が事務局で開催された子育て連絡会に参加。連絡会の中で、それぞれの情報交換、子育て支援事業ガイドの作成を行った。 ・子育て連絡会で作成した「子育て支援事業ガイド」を、妊産婦・新生児訪問等で保護者へ配布している。 	B
	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援課が事務局で開催された子育て連絡会に参加。連絡会の中で、それぞれの情報交換、子育て支援事業ガイドの作成を行った。個別ケース会議にも参加し、地域における親子の情報共有やそれぞれの専門性を生かした意見交換の場となった。 ・子育て連絡会で作成した「子育て支援事業ガイド」を、妊産婦・新生児訪問等で保護者へ配布している。 	B
	28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援課が事務局で開催された子育て連絡会に参加。連絡会の中で、情報交換、子育て支援事業ガイドを作成し、妊産婦・新生児訪問等で保護者へ配布している。 ・個別ケース会議では、気になる児の情報交換を行い、支援方法を協議することで、各関係機関で共通認識を持ち、親子へ統一した関わりをもつことができている。 	B
	29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援課が事務局で開催された子育て連絡会に参加。連絡会の中で子育て支援事業ガイドを作成。保護者へ配布している。 ・個別ケース会議では、気になる児の情報交換を行い支援方法を協議した。 ・発達が気になる子への支援について情報交換を行った。市内児童発達支援施設の見学を行った。 	B
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	充実	子育て支援ガイド作成により、関係各課の事業内容を把握できている。今後は、切れ目ない支援のため、子ども総合相談センターや子育て世代包括支援センターでの支援方法や連携方法を協議していく。	

基本目標3 とともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題2 とともに支え合う子育て・介護の実現

施策の方向性(2) 子育て支援の充実

具体的施策	4 子育て連絡会の充実	国保年金課	
内容	子育てを総合的に支援するため、庁内関係課と連携のもと子育て連絡会の機能を強化し、情報交換や事例研究、市民への情報提供等の充実を図ります。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て連絡会に毎月参画し、26年度から実施した「子ども医療費（小学生入院費）」助成事業開始についても周知・広報に役立った。 市議会議員や一般市民からの更なる拡充の要望について、子育てに身近な庁内関係課等と情報交換できている。 	B
	27年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て連絡会に毎回参画し、27年度から実施した「子ども医療費（入院費助成）」事業の対象者拡充についても周知・広報に役立った。 一般市民からの更なる拡充の要望について、子育てに身近な庁内関係課等と情報交換できている。 	B
	28年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て連絡会に隔月参画し、27年度から実施した「子ども医療費（小学生入院費）」助成事業開始や「ひとり親家庭医療費」助成制度についても周知・広報に役立った。 一般市民からの更なる拡充の要望について、子育てに身近な庁内関係課等と情報交換できている。 	B
	29年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て連絡会に隔月参画し、「子ども医療費」事業や「ひとり親家庭医療費」助成制度についても周知・広報に役立った。 一般市民からの更なる拡充の要望について、子育てに身近な庁内関係課等と情報交換できている。 	B
30年度			
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	医療費助成事業について、周知広報をはじめ、利用上の留意点等についても説明する機会としていきたい。	

基本目標3 とともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題2 とともに支え合う子育て・介護の実現

施策の方向性(2) 子育て支援の充実

具体的施策	4 子育て連絡会の充実	生涯学習課	
内容	子育てを総合的に支援するため、庁内関係課と連携のもと子育て連絡会の機能を強化し、情報交換や事例研究、市民への情報提供等の充実を図ります。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	子育て連絡会を定期的を開催し、他機関との連携を深めることができた。	A
	27年度	子育て連絡会に毎回参画し、各部署の子育て支援の取り組みについて情報交換を行うことができた。	A
	28年度	<ul style="list-style-type: none"> 関係各課と連携を図り、必要な情報を共有することができた。 関係各課が行う事業内容が重ならないように年間計画の時点で調整することができた。 	A
	29年度	子育て連絡会に参加し、他機関と連携を深め、情報共有することができた。 また、子育て世代への情報共有ため、子育て支援ガイド作成のための協議、保護者向けの講演会（家庭教育学級など）の協議を行った。	A
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	会議に参加した者だけが、情報交換しているところがあるので、もっと外へ発信していく。	

基本目標3 ともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題2 ともに支え合う子育て・介護の実現

施策の方向性(2) 子育て支援の充実

具体的施策	4 子育て連絡会の充実		図書館
内容	子育てを総合的に支援するため、庁内関係課と連携のもと子育て連絡会の機能を強化し、情報交換や事例研究、市民への情報提供等の充実を図ります。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	子育て連絡会に参加し、子どもの読書活動の推進を行った。	B
	27年度	図書館内に授乳室を設置した。 子育て連絡会に参加し、子どもの読書活動の推進を行った。	B
	28年度	子育て連絡会に参加し、子どもの読書活動の推進を行った。	B
	29年度	子育て連絡会に参加し、子どもの読書活動の推進を行った。	B
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	今年度の取組みを継続する。	

基本目標3 ともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題2 ともに支え合う子育て・介護の実現

施策の方向性(3) 介護支援の充実

具体的施策	1 介護保険事業・高齢者福祉サービスの周知と介護負担の軽減	介護保険課	
内容	「老人福祉計画・介護保険事業計画」に基づく各種サービスの提供や、それらに関する情報提供を行うことで、介護が必要な家庭の負担軽減を図ります。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・介護家族の「笑顔のつどい」の参加者と活動内容を検討。家族の悩みを吐露する場や、相談しあいながら精神的介護負担の軽減を図るだけでなく介護について勉強もできる場を設けた。(12回実施) ・介護用品(紙おむつ等)の支給を行った。 ・徘徊高齢者位置情報検索サービス＝人工衛星を使った、徘徊高齢者の位置を特定するシステム事業の実施。 ・パンフレットや市ホームページを活用しての情報提供。 ・ケアプランチェック、医療情報との突合等の実施による介護給付費の適正化。 	B
	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットや市ホームページを活用しての情報提供。 ・介護用品(紙おむつ等)の支給。 ・GPSを使った徘徊高齢者位置情報検索サービス事業の実施。 ・介護家族の「笑顔のつどい」の参加者と活動内容を検討。家族の悩みを吐露する場や、相談しあいながら精神的介護負担の軽減を図るだけでなく介護について勉強もできる場を設けた。(12回実施) 	B
	28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットや市ホームページを活用しての情報提供。 ・介護用品(紙おむつ等)の支給。 ・GPSを使った徘徊高齢者位置情報検索サービス事業の実施。 ・介護する方の相談できる場として、「笑顔のつどい」(全12回)を実施。フリートークで家族を介護する悩みについて、お互いに経験談に基づいて相談しあいながら、精神的介護負担の軽減を図るだけでなく、介護について勉強もできる場を設けた。 	B
	29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットや市ホームページを活用しての情報提供。 ・介護用品(紙おむつ等)の支給。 ・GPSを使った徘徊高齢者位置情報検索サービス事業の実施 ・介護する方の相談できる場として、「笑顔のつどい」(全12回)を実施。フリートークで家族を介護する悩みについて、お互いに経験談に基づいて相談しあいながら、精神的介護負担の軽減を図るだけでなく、介護について勉強もできる場を設けた。 	B
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・介護用品(紙おむつ)の支給については、介護者の負担軽減の観点からも事業の継続を行うが、それだけに着目せず、本人のケアを中心に考えた適切なサービス提供を進めていくことが必要である。 ・認知症高齢者が携帯端末を常時持参する習慣がつきにくく、徘徊高齢者位置情報検索サービス事業の利用増に繋がっていない。しかし、認知症高齢者とその家族が、地域の中で生活を続けていくためにも、本事業の継続やシステムに頼らない地域の理解を進める事業(認知症サポーター養成講座)と並行して進めていく。 	

基本目標3 ともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題2 ともに支え合う子育て・介護の実現

施策の方向性(3) 介護支援の充実

具体的施策	2 介護者への啓発	介護保険課	
内容	性別に関わらず誰もが介護の担い手となることができるよう、また、介護負担がどちらか一方に偏ることがないように、男女共同参画の視点を持ちながら介護者への啓発・情報提供を行います。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・介護者が集まる「介護家族のつどい」の通信の編集に男性介護者に参加してもらい、男性による介護の体験談を掲載した。 ・介護保険制度や介護予防など介護全般に関することについて、地域等の各種団体に出前講座を実施。(21回実施) ・あすてらすフェスタで、介護保険コーナーを設置し、体験学習、情報提供及び相談事業を実施。 ・認知症サポーター養成講座を実施。(17回実施、380名参加) 	B
	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・介護者が集まる「介護家族のつどい」の通信の編集に男性介護者に参加してもらい、男性による介護の体験談を掲載した。 ・介護保険制度や介護予防など介護全般に関することについて、地域等の各種団体に出前講座を実施。(23回実施) ・あすてらすフェスタで、介護保険コーナーを設置し、体験学習、情報提供及び相談事業を実施。 ・認知症サポーター養成講座を実施。(24回実施、828名参加) 	B
	28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座を実施。(25回実施、895名参加) ・介護者が集まる「介護家族のつどい」の通信の編集に男性介護者に参加してもらい、男性による介護の体験談を掲載した。 ・介護保険制度や介護予防など介護全般に関することについて、地域等の各種団体に出前講座を実施。(15回実施) ・あすてらすフェスタで、介護保険コーナーを設置し、体験学習、情報提供及び相談事業を実施。 	B
	29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座を実施。(19回実施、779名参加) ・介護者が集まる「介護家族のつどい」の通信の編集に男性介護者に参加してもらい、男性による介護の体験談を掲載した。 ・介護保険制度や介護予防など介護全般に関することについて、地域等の各種団体に出前講座を実施。(15回実施) 	B
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	次年度も引き続き「介護家族のつどい」の通信に、男性による介護体験談の掲載を行うが、配布範囲が限られているので、広く周知できる媒体を検討する必要がある。各種団体からの依頼により、出前講座を実施しているため、介護への関心が広がり浸透してきている。引き続き出前講座を実施し、情報提供を行っていく。	

基本目標3 とともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題3 多様な家族への支援

施策の方向性(1) ひとり親家庭等への支援

具体的施策	1 ひとり親家庭等への経済的支援	子育て支援課	
内容	ひとり親家庭等医療や児童扶養手当、その他給付金等の制度の周知を行い、支給によってひとり親家庭等の経済的自立を支援します。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	福祉のしおり等を、相談時や児童扶養手当の現況届の面接時に配り、ひとり親家庭の制度などについて説明を行っている。	A
	27年度	住民票の異動時や相談の際、福祉のしおり等を配布し、ひとり親家庭の制度について説明を行っている。児童扶養手当の申請や更新時に就業の案内を行っている。	A
	28年度	住民票の異動時や相談の際、福祉のしおり等を配布し、ひとり親家庭の制度について説明を行っている。児童扶養手当の申請や更新時には、ひとり親センター主催の講座など、就業の案内を行っている。	A
	29年度	要保護児童対策地域協議会代表者会議の際、事業の周知を行っている。住民票の異動時や相談の際、福祉のしおり等を配布し、ひとり親家庭の制度について説明を行っている。児童扶養手当の申請や更新時には、ひとり親センター主催の講座など、就業の案内を行っている。	A
30年度			
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉のしおり等を、相談時や児童扶養手当の申請・更新の時に配り、児童扶養手当、その他給付金等の制度の周知を行う。 ・広報紙による周知も行う。 ・子ども医療についても、お知らせしていく。 	

基本目標3 ともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題3 多様な家族への支援

施策の方向性(1) ひとり親家庭等への支援

具体的施策	1 ひとり親家庭等への経済的支援	国保年金課	
内容	ひとり親家庭等医療や児童扶養手当、その他給付金等の制度の周知を行い、支給によってひとり親家庭等の経済的自立を支援します。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	26年度は、市民課「離婚」、福祉課「重度障害者」、子育て支援課「児童扶養手当」など関連する情報を庁内で連携しながら、円滑な制度の周知を実施した。	B
	27年度	27年度は、26年度の実施事業に加えて、市民課に「夫 死亡」時の際も、円滑な制度の周知を実施した。	B
	28年度	27年度までの取り組みを維持し、子育て連絡会や教育委員会等との協力・連携をとおして、制度の周知に努めた。	B
	29年度	28年度までの取り組みを維持し、子育て連絡会や教育委員会等との協力・連携をとおして、制度の周知に努めた。	B
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	今後も継続した取り組みを実施していく。	

基本目標3 ともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題3 多様な家族への支援

施策の方向性(1) ひとり親家庭等への支援

具体的施策	2 母子自立支援	子育て支援課	
内容	市の母子自立支援員によって貸付、就労等の相談に応じ、関係機関と連携のもと相談者の自立支援につなげます。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	相談を受ける際、就労等情報提供をしている。また、貸付や公共職業安定所等の情報を置いており、実際に就労に結びついている。	B
	27年度	相談を受ける際、就労等情報提供をしている。また、貸付や公共職業安定所等の情報を置いており、実際に就労に結びついている。	B
	28年度	相談を受ける際、就労等情報提供をしている。また、貸付やひとり親支援制度の案内、公共職業安定所等の情報を置いており、実際に就労に結びついている。	B
	29年度	相談を受ける際、就労等情報提供をしている。また、貸付やひとり親支援制度の案内、公共職業安定所等の情報を置いており、実際に就労に結びついている。ひとり親サポートセンターへの紹介も行っている。	B
	30年度		
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・相談を受け付ける際、就労や資格取得、貸付などの必要な情報提供を行うことで、相談者の就労に結びつける。 ・希望者には北筑後保健保健福祉事務所の貸付等を紹介し、利用につなげる。 ・福祉のしおりを面接時に配布し、ひとり親の制度について説明する。 	

基本目標3 ともにいきいきと働き、支え合う社会づくり

主要課題3 多様な家族への支援

施策の方向性(1) ひとり親家庭等への支援

具体的施策	3 ひとり親家庭等日常生活支援業務	子育て支援課	
内容	ひとり親家庭等に対して家庭介護人を派遣し、子どもの送り迎えや、親が帰宅するまでの保育及び家事の援助などを行うことで、ひとり親家庭等の支援を行います。		
実施状況	年度	実施事業	評価
	26年度	利用者が少ない状況にある。	C
	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が少ない状況にある。 ・支援者、利用者の名簿等についての整理を行った。 ・母子寡婦福祉会を通じて啓発を行った。 	C
	28年度	母子寡婦福祉会を通じて広報を行っているが、利用者が少ない現状にある。	C
	29年度	母子寡婦福祉会を通じて広報を行っているが、利用者が少ない現状にある。	C
30年度			
次年度に向けて	方向性	課題や具体的な取り組み	
	充実	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所などで保護者にチラシを配布、母子寡婦福祉会の会員にビラなどの配布を行い、支援制度を周知し、利用者を増やし活性化させる。 ・他市で活性化している市の状況等を調査し、活性化に役立てる。 	